

## 技術進歩の問題について

はじめに

資本の集積、集中の結果成立する独占は生産部門内、部門間の競争制限としてあらわれることは周知だろう。

技術進歩の問題についていうとこの競争制限は独占資本のおこなう技術進歩を競争段階の資本にくらべて停滞化させる、というのがいままでみられた一般的な見解であった。すなわち、競争が無制限におこなわれた競争段階の資本主義では、資本は競争の強制によってたえず死活のたたかいのなかで技術進歩をうながさなければならなかった。このばあい技術進歩のテンポはいちじるしくはやく、資本はたとえ未償却の設備であっても廃棄して技術進歩を強行していったのである。これにたいして、独

佐藤 幸夫

占段階の資本主義では、競争段階で技術進歩をいちじるしくうながした競争が制限されてくる。このため独占段階では技術進歩も停滞化し、設備は償却をまっけてはじめて廃棄される、というのである。ところがこの見解は技術進歩をいちじるしくはやいテンポでうながす契機のために、独占段階の資本主義ではじめてあらわれた、あたらしい契機のあることをみのがしている。ここで、競争段階も独占段階もかわりなく技術進歩がまず利潤を増大させるといふ契機によっておこなわれることが明らかであれば、この契機につけくわえて独占段階であつたらしくあらわれた契機こそ、すでに明らかにした労働者の countervailing power であり、さらにここではじめて明らかにする参入圧力 (entry pressure) の存在にはかな

らない。参入圧力という契機は独占資本が参入をふせぐためにたえず技術進歩をうながしていかなければいけないところからあらわれる。独占段階ではじめてあらわれ、つづくわえられたこの二つの契機は独占資本に技術進歩をつよくうながし、一般的な見解とはことなり競争段階からすこしも技術進歩のテンポがおとろえていないことを明らかにするものである。以下ではこの点をみていきたい。

(1) 拙稿「賃金上昇と技術進歩についての一論」『一橋論叢』第六六卷、第一号、参照。

### 第一節 設備廃棄

一般的な見解によれば技術進歩のテンポが競争段階と独占段階とでことなることを明らかにする基準は設備廃棄のしかたにあらわれる。すなわち、競争段階では競争の強制によって設備は償却完了以前に廃棄されたのたいたいし、独占段階の資本主義では技術進歩のテンポは停滞化するため設備は償却をまっておこなわれるというものである。これはつぎの理由による。はじめに競争段階の資本の設備廃棄をとりあげよう。競争段階では超過利潤

の取得がまず資本に技術進歩をひきおこす衝動をあたえた。競争段階では他資本にさきがけて技術進歩をおこなえば一時的に超過利潤が発生した。この超過利潤の取得を目ざしたのである。

このばあい超過利潤は新生産方法が普及し、一般化していくにつれ、次第に価格が低下していくため消滅していったのである。逆にここにもみる価格低下は他資本にさきに新生産方法を採用されたとき、資本がその新生産方法をきそって採用しなければならぬ他方の原因となった。採用しなければ価格低下にうち負けて、壊滅していかなければならぬのである。まさに、資本のあいだのはげしい競争の過程が技術進歩のいちじるしい採用をうながしたといえる。はげしい競争のなかにあっては設備を償却完了以前に廃棄していくことは通常のことであった。設備を償却までまっけては超過利潤が取得できないばかりでなく、反対にそのことによって競争に打ち負けてしまうことになったからである。このように設備廃棄を基準としてみるならば、設備を償却完了以前に廃棄して新しい設備を導入することはそれだけはい技術進歩のテンポをしめしている。競争段階における技術

進歩のテンポがいちじるしくはやいというのはこの意味にほかならない。

これにたいして独占段階の資本主義では資本の集積、集中の結果、独占が成立している。独占は価格操作を可能にする。このため、技術進歩があつて、超過利潤が生じても、競争段階のように新生産方法の普及にともない価格が引き下げられていき、ついには超過利潤が消滅するということはない。価格をつり上げておくことによつて超過利潤を消滅させず、のこしておくことができるのである。消滅せず、のこされる超過利潤は独占利潤の一部として固定化する。このばあい、超過利潤を取得するために競争段階の資本のように技術進歩をとりいそぐ必要はない。競争段階では、他資本がさきに新生産方法を採用して超過利潤を取得すれば、おかれて採用した資本は価格低下がひきおこされるため、ほとんどか、あるいはまったく超過利潤を取得することができなかった。これにたいし独占段階ではこれとことなり他資本において新生産方法を採用しても、価格のつり上げが可能になつているため、さきに新生産方法を採用した資本と同じだけの超過利潤をえることができるからである。だか

ら独占資本は新生産方法の採用をいそがず、稼働している設備はその償却をまけて漸次、新生産方法に置きかえていけばよいことになる。独占段階では独占資本のもちいる設備はその償却のおわりまで使用されることが一般的になる。競争段階の資本は償却の完了以前に設備廃棄していったことが一般的であつたのにくらべれば、設備を償却のおわりまでまけて漸次廃棄していけばよいことはそれだけ独占資本の技術進歩のテンポが競争段階の資本にくらべておそくなつてゐることをあらわしている。これが独占段階と競争段階とでことなる設備廃棄のしかたであり、ことなる技術進歩のテンポの内容である。この点についてこの点を最初に指摘したとおもわれるA・H・ハンセンはつぎのようになつてゐる。

「活発な価格競争のもとにあつたからこそ、陳腐化したものがまだ償却されていない機械をスクラップ化するところが資本上の損失を生じて、それにかかわりなく、コストを引き下げる新技術が導入されざるをえなかつたのである。ところが、独占下の陳腐化原理によれば、新機械は旧機械の未償却価値が新技術に伴う節約によつて少なくともカヴァーされないうちは、導入されないであら

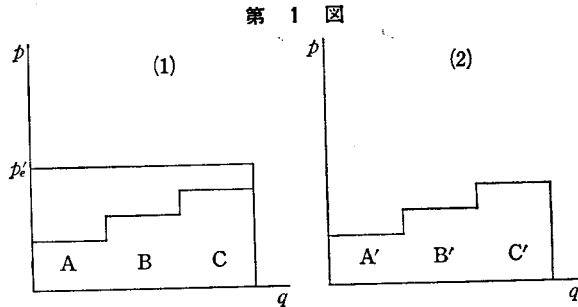
う。かくて、進歩の速度は引き下げられ、一段と容赦のない競争社会のもとで見られるような新資本形成への出路が切断される。」と、ハンセンのこの指摘はその後、J・ロビンソン<sup>(2)</sup>、P・A・バラン<sup>(3)</sup>、P・M・スティージー<sup>(4)</sup>、そしてわが国では北原勇氏<sup>(5)</sup>によって受けつがれ、一般の見解としての位置をしめていったものである。この見解がそれなりに正当な点をついていることは十分みとめなければならぬ。にもかかわらずこの見解は競争段階で競争が技術進歩をつよくうながしていたことを理由として、独占段階で競争が消滅することは、そのまま技術進歩のテンポの停滞をあらわすとしてしまったものにはかならない。しかし、独占段階にはあたらしく登場した技術進歩をつよくうながす契機が存在するのである。競争の消滅だけをみればたしかに独占資本の技術進歩は停滞するが、このあたらしい契機をつくくわえてみると、かならずしも競争段階にくらべて技術進歩が停滞するといふことはいえなくなる。独占段階であられたこのあたらしい契機には二つある。一つはすでに明らかにした独占段階における労働者の countervailing power であり、一つはここで明らかにする参入圧力 (entry pressure)

の存在である。この一方の契機である参入圧力をつぎに明らかにしよう。

- (1) A. H. Hansen, *Progress and Declining Population*, *American Economic Review*, Vol. 29, March 1939, pp. 11—12.
- (2) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, London, 1956, p. 407. 杉山清訳『資本蓄積論』みすめ書房、昭和三十二年、四四八頁、参照。
- (3) P. A. Baran, *The Political Economy of Growth*, *Monthly Review Press*, New York, 1957, p. 78. 渡野高須賀訳『成長の経済学』東洋経済新報社、昭和三十五年、一〇四頁、参照。
- (4) P. M. Sweezy & P. A. Baran, *Monopoly Capital*, *Monthly Review Press*, New York, 1966, pp. 93—4. 小原敬士訳『独占資本』岩波書店、昭和四十二年、一一六—七頁、参照。
- (5) 北原勇「競争段階・独占段階における生産力の発展」『経済学年報』一二、二五九頁、参照。

## 第二節 参入圧力

周知のように独占資本は大量の独占利潤を保護し、維持するために参入阻止をおこない、他資本がその部門へ

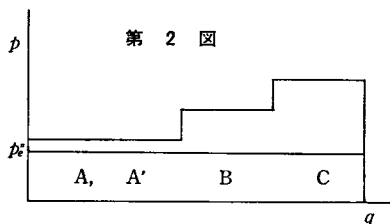


入り込んでくることを排除しようとする。独占資本がおこなう、参入を阻止するための方策にはさまざまある。ここで問題とする参入圧力は、このうちすでにシロス・ラビーニによって明らかにされた参入阻止価格<sup>(1)</sup>を基礎とする。だから、ここではまず参入圧力の分析に必要となるかぎり、参入阻止価格をふりかえってみよう。

(1) このことについては、P. S. Labin, *Oligopoly and Technical Progress*, Harvard University Press, Cambridge, 1962. 安部一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、昭和三九年、に明らかにされている。

第1図、(1)をみてほしい。図にみられるとおり、シロスにしたがってある部門の資本を三つのグループに分類した。図のA、

B、Cがそれである。A、B、Cは資本を規模の大きさの順にならべたものである。シロスのいうように規模の大きさは生産性の差となってあらわれるとすれば、A、B、Cという順に生産性は低くなり、このことはAが大規模、Bが中規模、Cが小規模資本であることをあらわしている。そして規模の差による生産性の差のために費用はA、B、Cという順にたかくなっていく。図に示めされた階段状の費用曲線はこのことをしめす。これはシロスが技術の不連続とよんだものである。そしてこの部門に独占が成立しているばあい、費用がもっとも低く、規模のもっとも大きいAグループの資本が独占的支配力をもつことはいうまでもない。このときには、Aグループの資本が部門のプライス・リーダーシップをにぎっているとみてよい。つぎに同じ分類を参入資本の資本グループについてもおこなおう。これは第1図、(2)に示めされる。A'、B'、C'は第1図、(1)と同様、資本規模の大ききの順に資本を三つのグループに分類したものである。図にみるように、費用のたかさはA'はAと、B'はBと、C'はCと同じである。このばあい図の(1)の $p_c$ が参入阻止価格であった。参入圧力をみるために、この参入阻



止価格の意味をふりかえてみよう。これはつぎのようである。

シロスによれば参入阻止価格とはその価格によって参入資本を壊滅できる価格のことであった。このことはいいかえればたとえ参入を阻止するために価格を引き下げ、それが既存資本まで壊滅することになって、参入資本さえ壊滅していれば、その価格は参入阻止価格の目的をはたしたことになるのである。そして実際、

参入を阻止するための価格としてはシロスのいうとおりこれで十分だったのであって、なぜなら、参入資本は自分が参入したとき壊滅してしまうことがあらかじめわかっているれば参入をふみとどめることは明らかだからである。参入資本の目的はただ、参入し、その部門で存続し、その部門の利潤の一部を奪取することのみあるからにはかならない。参入阻止価格のこの意味を図にたちかえってみてみたい。第1図、(2)の資本が実際に、第1図、(1)の部門に参入をころみたばあいを見る。ここでは参

入資本の三つのグループのうちA'グループの資本が参入をころみたばあいだけをとりあげよう。B'、C'グループの資本が参入をころみればあいは、このA'グループの資本が参入をころみればあいとその結果は明らかに同じだからである。A'グループの資本が参入をころみればあいは第2図にしめされている。この資本の参入によって既存部門の生産量は一挙に増加する。既存部門の資本のうちプライス・リーダーシップをにぎるA'グループの資本はこの生産量増加にもとづいて価格を $p_0$ にまで引き下げる。図にみるように $p_0$ はA'グループ、A'グループの資本の費用のたかさより下にある。このことによつてA'グループの資本は壊滅するが、参入資本A'グループの資本も壊滅する。参入して壊滅することがわかっていればA'グループの資本は参入しない。 $p_0$ はA'グループの資本にとつて参入阻止価格である。B'、C'グループの資本もまた参入してもそれぞれの資本の費用のたかさより価格が下にひき下げられて存続できない。B'、C'グループの資本も参入しない。 $p_0$ はB'、C'グループの資本にとつても参入阻止価格なのである。以上にみたように、シロスのいう参入阻止価格がよく参入を阻止できたのは結

局、参入をまねいたとき参入によって増加した生産量を基礎としながら、既存資本が参入資本の費用のたかさより下に価格を切り下げることができたからである。つまり、参入資本の費用のたかさ依存してはじめて既存資本の設定した価格は参入阻止価格となることができたのである。そしてすでにみたようにシロスの分析では参入資本と既存資本との費用のたかさは同じと前提されていた。シロスの分析の目的は参入阻止価格の存在を明らかにするところにあつたので、この前提は分析の目的をはたすのに十分な役割をになつていたのである。しかし、もし参入資本に生産性の上昇があつて、費用が低下したらどうなるのか、これをつぎにみてみよう。

生産性の上昇が一樣に参入資本のがわにおこり、費用が一樣にひき下げられたとする。参入資本は費用をひき下げて参入をこころみるのである。このばあいどうなるかも、まえのばあいと同様、参入資本にAグループの資本をとりあげてみよう。費用を低下させたAグループの資本の参入によって、価格はさきの第2図でいえば、 $p_e$ よりいくぶん低いところにひき下げられる。Aグループの資本の生産性は上昇しているため、それにともない

生産量もまえのばあいくらべて増加しているので、この資本が参入すれば価格はさきの $p_e$ より下にひき下げられるのである。このように価格はまえのばあいのほうがいくぶんたかかったのにもかかわらず、この価格は参入資本の費用のたかさより下にきて参入資本を壊滅してしまふことができた。ところがこんどのばあい、参入資本に生産性の上昇があつて費用が低下しているため、かならずしもこの価格が参入資本の費用の下にくるとはかぎらない。このとき、価格が参入資本の費用の下にこなければ、参入は阻止できないことになってしまう。参入資本は存続でき、既存資本は壊滅する。すなわち、参入阻止価格は参入資本の生産性上昇によって打破することができる。だから、これに対抗して参入を食い止めつづけるためには既存資本は参入資本に生産性上昇があらわれるまえに、まえもって新生産方法を採用し、生産性をたかめておかなければならない。北原氏はこの点を指摘していわゆる、「種々の要素からなる高い参入障壁によって参入が制限されているとしても、もし自由に利用できる新生産方法が存在し、しかも既存のいずれの企業もこれを導入しないとすれば、このかぎりでは参入障壁は低めら

れ、既存のどの企業よりもすぐれた新生産方法をもってする参入が相対的に容易となる。既存企業としては、参入を阻止するためには、自ら新生産方法を導入する「ことが「必要」となる。」と。北原氏はこうした指摘をされたのにもかかわらず、すでにみたように独占段階では技術進歩のテンポは停滞化するという一般的な見解を継承され、参入資本に対抗しておこなわれるこの技術進歩は独占段階で大きな位置をしめないものとされてしまった。しかし実際にはこの参入の脅威は氏のいわれるように小さなものでも、あるいはときどきしかあらわれないものでもなく、独占段階の資本主義ではもっと大きな位置をしめ、たえまなく存在するとともに、独占資本にたえまなく技術進歩をせまる重大な契機となっているのである。たえまなく独占資本に技術進歩をせまる重大な契機であるという意味でこれはとくに独占段階の資本主義に特有な参入圧力としてとらえられるべきなのである。それならばどうして参入圧力はたえまなく存在し、たえまなく独占資本に技術進歩をせまるのか、その基礎は何なのか、が問題になる。これをつぎにみてみたい。

(2) 北原勇 前掲論文 二六二頁。

### 第三節 参入圧力の基礎

参入圧力がたえまなく独占資本に技術進歩をせまる基礎は、独占資本がかかえこんでいる大量の独占利潤にある。このため、ここで問題にすべき内容には二つある。まず、なぜ独占段階で独占利潤は大量でなければならぬのかということであり、もう一つは、参入圧力はどのようにこの大量の独占利潤をその基礎としているのか、ということである。このうち第一の問題からはじめよう。

独占段階で独占利潤が大量になるのは、独占利潤が独特の仕方が増大してくるからである。これは、 $P \cdot A \cdot$  バラン、および  $P \cdot M \cdot$  スイージーが明らかにしていることである。それはつぎのように説明される。すなわち、すでにまえにみたように競争段階の資本主義では新生産方法の導入によって生じた超過利潤は、この新生産方法が普及し、一般化してくるにつれて、価格が低下していき、急速に消滅していった。これにたいして独占段階の資本主義では、独占資本は価格操作が可能になっているため、新生産方法の導入によって生じた超過利潤は消滅



していかない。この超過利潤は独占利潤の一部として固定化していくのである。この超過利潤が競争段階のすぐ消滅した超過利潤と区別されて、とくに独占的超過利潤とよばれるのはこのためである。新生産方法が継続的に採用されていき、超過利潤が消滅せずに採用のたびにのこっていくとすれば、独占的超過利潤は堆積し、独占利潤を龐大なものにしていくことは明らかである。独占段階の資本主義で独占利潤がますます増大していく傾向にあるというのはこのことにほかならない。このことをさして、バラシ、スイーヂーはいう、「独占資本主義のもとでは、大会社の価格、生産費政策のために、余剰が絶対的にも、また総生産高にたいする比率としても、高まろうとするつよい組織的な傾向がある。」<sup>(2)</sup>と。このばあい余剰を独占利潤とおきかえてみれば、この主張の意味はもつとはっきりするだろう。<sup>(3)</sup>そして、バラシ、スイーヂーのいうように独占利潤は次第に増大していく傾向にあるとき、さきの第二の問題にうつって、このことがどのようにに参入圧力の基礎となつていくかが問題となる。それをつぎにみよう。

(1) P. M. Sweezy & P. A. Baran, op. cit., pp. 52—

78. 邦訳 六八一—一〇〇頁。

(2) 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、昭和四十年、一八四—一九四頁、参照。

(3) P. M. Sweezy & P. A. Baran, op. cit., p. 79. 邦訳 一〇一頁。

(4) 余剰とは広い意味での利潤をしめす。そして独占段階の資本主義で利潤の主要な形態は独占利潤であるから、このばあい余剰という言葉は独占利潤とおきかえても分析の結果にかわりはない。この点については、P. M. Sweezy & P. A. Baran, op. cit., p. 10. 邦訳 一五一—六頁、参照。

技術進歩がおこなわれていくにともない増大する独占利潤はそのはけ口を見つけ出さなければならぬ。はけ口の重大な部分をしめるのはいうまでもなく投資である。ところが投資のはけ口はこの独占利潤の増大化傾向とくらべて同じテンポでは伸びていかない。これはすでに、J・スタインドル<sup>(5)</sup>、および、バラシ、スイーヂーが明らかにしているところである。投資しようとしても投資できないことは独占資本にとって重大な圧迫となる。このことは独占資本の困惑をふかめさせる。これが独占利潤の増大化傾向からスタインドルやバラシ、スイーヂーが

ひきだした結論であった。しかしはたしてこの独占利潤はかれらのいうように投資のはけ口を絶対に見つけ出せないのだろうか。この点をふりかえてみる必要がある。 balan、スリージーおよびスタインドルのいう投資のはけ口とは実は、部門内の投資のはけ口のことにはすぎない。けれども実際には投資のはけ口を部門内のみかざる必要はまったくない。部門内で投資のはけ口がみつからなければ、独占資本は部門のそとに投資のはけ口をみつければよいのである。そして部門のそとに投資のはけ口をみつけようとするこのばあい、独占資本がまず第一にねらうのが他部門への参入にはかならない。これはちょうど競争段階で低い利潤率に圧迫されている資本が高い利潤率の部門へ参入することによって、この困難から解放されようとしたのと同じである。参入はすでに存在している商品をそのまま生産しておこなえばよいのであって、このかぎり簡単であり、この簡単さが資本にとって参入を魅力あるものにしていく一つの主要な原因だといえる。それとともにとくに独占段階では参入できれば大量の独占利潤をうる<sup>(6)</sup>ことができる。参入は、独占利潤の使い道にこまる独占資本の重大な投資のはけ口となるといえる。

一方でたえまなく独占利潤を外へ転出しなければならぬ必要があることと、他方、こうしてみられる参入への誘因こそ、問題としている参入圧力の基礎を形成するものにほかならない。そして、独占利潤が大量でたえまなく転出しなくてはならないかぎり、参入圧力もまたたえまなく存在するのである。このように、参入圧力がたえまなく存在すれば、さきにもたえまなく、既存資本はたえまなく技術進歩をほどこし、費用を低めていかないと、参入をまねくことになる。参入圧力が独占段階の資本主義にあらわれ、そして独占段階でたえまなく技術進歩をうながしている。とはこのことにほかならない。

(5) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford Basil Blackwell and Motto Ltd, 1952. 宮崎、笹原、鮎沢訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社、昭和三十七年、参照。

(6) この参入によってえられる独占利潤は長期にわたってみるといちじるしく大きくなる。このことはアメリカ自動車工業の発展の歴史をふりかえてみるとただちに明らかになる。周知のように、現在のアメリカにはいわゆる「Big Three」とよばれる、フォード、G・M・クライスラーがある。これら三社の一九六八年度の売上高概算は、フ

オード、一五六億ドル、G・M・二二八億ドル、クライスラー、七四億ドルであった。この売上高ではG・M・が抜き出した数字をしめしている。しかし、この三社のうち最初にアメリカ自動車工業のなかにあらわれ、独占的地位をきずいたのは、実はフォードである。ところが結局、その後、ここにあげた、G・M・クライスラーの参入をゆるしてしまつたのである。これはふりかえつてフォードにとつて大きな失敗であつた。なぜなら、もしうまくこの二社の参入をくいとめていたなら、売上高はここにみた数字で一五六億ドルどころではなく、三社の売上高を単純に総計しても四五八億ドルという巨額なものになつていたはずだからである。このことは既存資本が参入をゆるしたばあい長期的にみれば重大な損失をこうむることを明らかにしている。同時にこのことは参入資本の側からみれば参入によつてうばえる利潤ははじめは少なくとも長期的にはいちじるしく大きくなるというところで主張をうらがきするものである。

#### 第四節 参入圧力と超過利潤

独占段階の資本主義で参入圧力はたえまなく資本に技術進歩をうながし、費用を低下させ、参入阻止価格をすこしずつひき下げていく。技術進歩によつて費用を低下させ、価格をすこしずつひき下げていかなければ、参入

を阻止することができないからである。この価格ひき下げは、技術進歩によつて生ずる超過利潤をその分だけ減少させる。だから参入圧力によつてひきおこされる技術進歩は、価格を切り下げ、超過利潤を減少させるための技術進歩である。<sup>(1)</sup>これは独占資本のおこなう技術進歩がけつして超過利潤の増加だけを目ざしたものではないことをしめしている。このことは技術進歩のあたらしい役割である。ここではこの点をくわしく検討したい。

(1) 現実には独占価格は下方硬直的で固定しているばあいが多い。このことは一方での賃金上昇の圧力との関連でみるべきである。すなわち、独占段階の資本主義で、独占資本が技術進歩をおこない超過利潤を生じたとき、一方で賃金が上昇してくるため、この超過利潤の一部を賃金に分与しなければならなくなる。これにたいし、この賃金の上昇分だけ価格を上昇させれば、失われた超過利潤は復元できる。にもかかわらずそれをしないで価格を固定しておけば、一方で需要をそのまま固定しておけるとともに、他方、参入圧力による参入の脅威からまぬがれることができる。つまり、価格を固定するばあいには、ここにいう価格切り下げによる超過利潤の減少とは、一方での賃金上昇による費用増をかんがえれば、価格をその分だけつり上げないでおいいたときあらわれる超過利潤減少に相当することになる。

ここでは一応賃金上昇による費用増はかながえていないので参入圧力の効果をそのまま参入阻止価格の低落としてとりあげたにすぎない。そして賃金上昇による費用増は第五節でとりあげる。第五節では、だから以上のように価格は固定しているとみるべきである。逆にこのことは賃金上昇があったとき、なぜ独占資本はそれを価格に転嫁できないかを説明する一つの重大な理由となつていられるとおもわれる。この点については、高須賀義博、前掲書、二〇二—二六頁、参照。

すでにみたように独占段階の資本主義では独占的超過利潤がますます堆積し、独占利潤は次第に増大していく傾向にある。独占利潤を増大させる一方の基礎は独占資本が価格をつり上げておけることであつた。しかし、参入圧力がたえまなく存在しているなかで、もし技術進歩があつたときに、価格をいままでのままに固定し、一定につり上げておけば、たちまち参入をまねく。独占資本に技術進歩があれば、逆にこのことによつてそれまでの参入阻止価格はすでに参入を阻止できない価格に変化しているのである。それまでどおりの水準に価格を変化していれば、その価格は実際には技術進歩によつて低下した参入阻止価格以上につり上げていることになる。参入

資本は技術進歩をおこなつて容易にこの価格の下をかくぐつて参入してくる。参入をゆるしては、このばあい参入を阻止するためにおこなつた技術進歩の意味がなくなる。だから、資本は技術進歩をおこなうとき、この技術進歩によつておこる費用低下にもなつて、参入阻止できる水準にまですこし価格をひき落とさなければならぬ。価格のいくぶんかの下落はこの分だけ技術進歩によつてあらわれた独占的超過利潤にいくい込んでいく。独占的超過利潤をこの価格下落分だけ減少させるのである。独占的超過利潤が独占利潤の一部として固定するものであるならば、これはいわば利潤削減のためにおこなう技術進歩である。従来一般的な説明によれば技術進歩はただ利潤増のためだけにおこなわれるというのであるから、このように利潤削減のためにおこなわれる技術進歩は従来の説にくらべて技術進歩のあたらしい役割をつけくわえるのである。これは、この利潤削減によつて、超過利潤の一部を放棄し、参入を阻止することによつて、この放棄した利潤とはくらべものにならない、大量の利潤放棄から身をまもろうとすることである。ここで参入圧力に対抗して価格をひき下げ、技術進歩によつてあら

われる超過利潤を一部放棄することをさらにくわしくみるために、問題にしなければならぬのは限界利潤率の概念である。なぜなら独占資本が技術進歩をおこなうとき、たえず技術進歩をおこなうための基準としているのがこの限界利潤率だからである。限界利潤率という概念は、資本のおこなう技術進歩がいかに極大の利潤増を実現させるかをみるためにP・M・スウィージーが明らかにしたものである。<sup>(2)</sup>ここで分析では限界利潤率が一方で利潤増をはかる基準として利用されるものでありながら、他方、決してそれのみにかぎらないことを明らかにしておく点を、まず限界利潤の概念そのものを明確にしておいたうえで、検討したい。

(2) スウィージーが明らかにしたのは、技術進歩をふくまない蓄積についてであるが、これは限界利潤率をもっと簡単に明らかにしようとしただけのことであって、ここでの分析と基本的な相違はない。この点については、P・M・Sweeney, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, pp. 275-6, 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、昭和四二年、三三八―九頁、参照。

限界利潤率の概念は、スウィージーにもとづけばつぎのように説明される。独占資本が技術進歩をおこなうとき、

この技術進歩が費用を低下させることは明らかである。しかし他方、この技術進歩は生産量の増大をももたらす。技術進歩によってもたらされる生産量の増大はそれが需要の増大にみあわなければ価格の低下をひきおこさざるをえなくなることはいうまでもない。だから、このばあい、技術進歩は二つの役割をはたす。一つは費用低下にもとづく利潤増であり、もう一つはこの価格低落による利潤減である。もし、資本が技術進歩によって利潤増を目ざしているならば、この費用低下による利潤増と、価格低下にもとづく利潤減とをたがいに秤量しあっておこなわなければならないことは明らかである。一方で利潤増、他方で利潤減をともなう技術進歩をどの程度までおこなえば利潤増は極大になるのか、これが問題となる。そして、この問題に解決を与えたのがスウィージーの限界利潤率の概念にほかならない。スウィージーによれば、新生産方法の導入の過程でひきおこされる利潤増と利潤減のうち、限界の利潤増と限界の利潤減とが一致するとき、これが総計して極大の利潤増をうむということであった。つまり新生産方法導入の過程でみられる限界利潤率がゼロになるとき最大の利潤増をうむのである。限界の利潤

増が限界の利潤減を上回っているうちは限界利潤率は正であり、このことは新生産方法をさらに導入していてもいっそうの利潤増をはかれることをしめしている。これにたいして限界の利潤減が限界の利潤増を上回ってしまえば、限界利潤率は負になる。このばあい、技術進歩によってえられる利潤増はすでに最大のものではなくなる。利潤増の最大をもとめるかぎり、限界利潤率はゼロでなければならぬ。そしてこの意味で技術進歩によって利潤増をはかるばあい、資本は限界利潤率を重大な基準とするのである。これがスィージの明らかにした限界利潤率の内容であつた。<sup>(3)</sup>この限界利潤率の概念を、われわれの問題とする参入圧力にもとづく技術進歩に適用してみよう。

すでにみたように参入圧力にもとづいておこなわれる技術進歩は利潤増を最大にするためのものではなかつた。技術進歩をおこなつても、参入を阻止するために価格をいくぶん切り下げる。限界利潤率の概念にもとづいてこの切り下げた価格部分だけをみるならば、これは技術進歩によってあらわれる生産量の伸びを需要の伸びより積極的に、意識して上回らせ、価格を切り下げさせて、技

術進歩による限界の利潤減を限界の利潤増より上回らせてしまうものとかんがえることができる。このため技術進歩によってえられるはずの利潤増はこの技術進歩によって逆に限界の利潤減が限界の利潤増を上回つただけ削減されることになる。これがかんがえられるかぎり、価格を低下させることによってあらわれる利潤減である。すなわち参入圧力にもとづく技術進歩は限界利潤率を負にするところまではじめからすすんでおこなわれるのである。参入をそれによって阻止することができれば、参入をまねいたばあい失う莫大な利潤を失わずにすくうことができるのであつて、これが限界利潤率を負にするところまでつきすすんで技術進歩をうながす理由であることはすでにみたとおりである。以上、こうした検討をおしてわれわれは独占段階の資本主義で二つの技術進歩をうながす契機をみてきた。一つは利潤増という契機であり、他の一つは参入圧力という契機であつた。しかし独占段階の資本主義で技術進歩をうながす契機はこの二つだけではなく、さらにもう一つある。それは労働者の countervailing power にもとづくコンスタントな賃金上昇の圧力にはかならない。独占段階の技術進歩のテンポ

をみるばあい、この労働者の countervailing power は見落せない。この意味からつぎに参入圧力との関連で労働者の countervailing power をとらえてみたい。

(3) 限界利潤率は数学的にはつぎのように説明される。いま新技术を  $x_k$  単位投資したとしよう。連続的に  $x_1$  から  $x_2$ 、 $x_3$ 、…… $x_k$  と新技术投資をおこなっていくのである。ここで新技术  $x_k$  単位の投資により得られる利潤を  $P$ 、そのばあいの売上げを  $S$ 、費用を  $C$  とすれば、 $P$ 、 $S$ 、 $C$  と  $x_k$  の関数であるから、

$$P(x_k) = S(x_k) - C(x_k)$$

となる。

$x_k$  で微分して

$$P'(x_k) = S'(x_k) - C'(x_k)$$

そこで  $x = x_k$  とし、

$$P'(x_k) = S'(x_k) - C'(x_k)$$

となる。

新技术一単位当りの価格を  $p$  とおけば、以上によって限界利潤率は  $x_k$  の  $p$  におよぼされるであろう。

$$\frac{P'(x_k)}{p_k} = \frac{S'(x_k) - C'(x_k)}{p_k}$$

となる。

$$\frac{S'(x_k) - C'(x_k)}{p_k} = 0$$

であれば、この一連の新技术投資による利潤量は極大になる。

### 第五節 参入圧力と労働者の countervailing power

独占段階の資本主義で技術進歩によって生ずる独占的超過利潤は、参入圧力にもとづく価格低下がひきおこすその一部削減にみられるように、ただなんの困難もなく削減もされずつみかさねられていくのではない。そしてここに参入圧力のほかにもう一つ独占的超過利潤を一部削減させる契機があるのであって、これは労働者の countervailing power にもとづくコンスタントな賃金上昇にはかならない。労働者の countervailing power もまた参入圧力と同様、賃金上昇とおして独占資本に技術進歩をせまる。この点をみてみたい。

(1) countervailing power については、K. Galbraith, American Capitalism, Boston, Mifflin, 1952. を参照。

周知のように独占段階の資本主義では競争段階とことなり、労働者は組織的な力をもつようになる。労働者の countervailing power は組織的な力を基礎としながら賃

金をコンスタントにひき上げる。上昇する賃金は独占利潤にたいして圧迫をくわえてくる。しかしここでふりかえてみなければならぬことは、労働者の *countervailing power* がひきおこす賃金上昇とは一人当り賃金上昇のことだということである。一人当り賃金が増し、それにともなつて資本に課される総賃金がひき上げられ、独占利潤に圧迫を加えるのである。独占利潤が賃金上昇によつて圧迫されてくるとき、独占資本はこれにたいして対抗しようとする。ところが一人当り賃金をひき下げることが労働者の *countervailing power* がこれによつて反撥するので不可能である。だから、一人当り賃金の上昇はそのままながら総賃金を下落させる方法がとられる。この方法が技術進歩にほかならない。技術進歩はいうまでもなく機械によつて労働者を置きかえることによつておこなわれる。労働者が *countervailing power* によつて一人当り賃金を上昇させることに成功しても、機械によつて大量に労働者が置きかえられてしまえば、総賃金を減少させることができる。一人当り賃金が上昇し、総賃金が増してきて、機械をもちいた方が有利になつてくれば、資本家はためらうことなく、労働者を

機械に置きかえる。これが労働者の *countervailing power* が技術進歩をうながしていく過程である。しかしすでにみてきたように一方で技術進歩は超過利潤を生じ、利潤増をうながした。これもまた技術進歩をうながす契機であった。このばあい、その二つの契機のあいだの関連はどうなるのか、といえはそれはつぎのようにいえる。すなわち、一回の技術進歩によつて大幅に労働者を駆逐することができれば、明らかにこれは総賃金負担を大きく減少させる。この総賃金負担減少分が新しい機械使用にもとづく費用増をあがなうとともにそれを大幅に上回れば、結局、この労働者の駆逐が、まず賃金上昇による圧迫から自分を解放するとともに、さらにすすんで利潤増をも実現させるのである。一方で利潤回復、他方で利潤増が一回の技術進歩によつて同時に実現される。ところが労働者の *countervailing power* はひきつづいて賃金をひき上げ、このうち後者の利潤増分へ食い込んでくる。しかしすでに労働者の *countervailing power* は機械によつて駆逐された労働者の数に脅威を感じている。このため労働者の *countervailing power* は力をそがれ、結局、技術進歩によつて生じた超過利潤はその一部だけを



労働者に分配しておわるのである。これが技術進歩をおこなわせる利潤増という契機と労働者の countervailing power という契機との関連である。以上、この二つをふくめて、独占段階の資本主義には技術進歩をうながす三つの契機があることが明らかとなった。一つは超過利潤をもとめての技術進歩であり、一つは労働者の countervailing power に対抗するための技術進歩であり、一つはすでにみた参入圧力に対抗するための技術進歩である。このうち従来の一般の見解では、最初の、超過利潤をもとめての技術進歩しかみていなかった。独占段階の資本主義で技術進歩をひきおこす契機にこの利潤増しかみようとしなければ、たしかに一般の見解のみるとおり、独占段階で技術進歩は停滞化する。しかし、実際には、独占段階の資本主義で技術進歩をうながす契機はそれによって利潤を増加させようとすることだけではない。労働者の countervailing power と参入圧力とは独占段階の資本主義ではじめてあらわれ、独占資本に技術進歩をよくかりたてる契機となっているのである。この二つの契機によって技術進歩にかりたてられる独占資本は、たとえ未償却の設備であっても廃棄し、新生産方法を導入

していかなければ、それぞれの契機によって重大な損失をこうむることになる。このことはいままでの一般の見解のいうように独占資本が決して償却のおわりをまっただ次、新生産方法を導入していくものではないことをしめしている。そしてこのかぎりには、独占資本のおこなう技術進歩のテンポは競争段階の資本のおこなう技術進歩のテンポとかわりなくはやいものであることが明らかとなるのである。しかし、技術進歩のテンポが競争段階とかわりなくはやいといっても、決してそれによってパラン、スィージーやスタインドルが提起している独占利潤のはけ口の問題が解決されるわけではない。なぜならばやいテンポの技術進歩は逆にそれだけはいきいきおいで独占資本に超過利潤をのこしていくからである。超過利潤は堆積していき、独占利潤をその分だけはいきいきおいで厩大にしていく。このため独占利潤のはけ口の問題は完全にのこる。にもかかわらず、活発な技術進歩が独占段階でもおこなわれるということは、従来の一般の見解のいうような、独占段階では競争段階のように技術進歩に投資のはけ口が大きくみつけ出せないという見解を完全にくつがえしているといえる。そしてここにこ

そ、独占段階で技術進歩が競争段階とかわりなく、たとえ未償却設備を廃棄してもおこなわれるはやいテンポだということの意味があるのである。

おわりに

独占段階の資本主義では技術進歩のテンポは停滞化するといつかんがえは、資本主義が独占段階では停滞化するということを説明する一つの重大な要因となっていた。技術進歩が競争段階にくらべてはるかに不活発化するということは、大量の独占利潤をかかえこみ、投資のほけ口をもとめる独占資本にとって大きな圧迫をなしていた。ここで明らかにしたように、参入圧力と労働者の countervailing power によって技術進歩のテンポが独占段

階でも競争段階とかわりなくはやいとすることは、決してこの投資のはけ口の問題を解決するわけではない。しかし、にもかかわらずこのようにはやいテンポの技術進歩は、実は、独占段階の資本主義で停滞論者のいうほどその投資のはけ口がせまいものではないことをあらわしている。そしてこのかぎり、独占段階の資本主義はその繁栄のための一つのつよい基礎を保有しているといえるのである。

(本稿の作成にあたって独占研究会のメンバーの方々には多くの貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝します。)

(一橋大学大学院博士課程)